



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東
 コード番号 8919 URL <https://katitas.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 横田 和仁 TEL 03-5542-3882
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	97,735	8.6	11,343	12.1	11,125	12.4	7,440	43.3
2020年3月期	89,978	10.6	10,121	11.2	9,895	13.2	5,190	△12.4

（注）包括利益 2021年3月期 7,440百万円（43.3%） 2020年3月期 5,190百万円（△12.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	96.85	95.35	29.3	20.4	11.6
2020年3月期	67.98	66.58	24.8	19.6	11.2

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

（注）当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（参考）（%表示は、対前期増減率）

	調整後親会社株主に 帰属する当期純利益		調整後1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円	%
2021年3月期	7,464	11.9	97.16	11.2
2020年3月期	6,671	12.6	87.36	10.9

（注1）当社は、経営上の重要な指標として、調整後親会社株主に帰属する当期純利益、調整後1株当たり当期純利益を用いております。なお、各指標については後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

（注2）当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	55,520	28,243	50.6	364.40
2020年3月期	53,435	22,737	42.3	294.94

（参考）自己資本 2021年3月期 28,091百万円 2020年3月期 22,623百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	14,724	△21	△4,731	19,109
2020年3月期	2,392	△23	△625	9,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	2,066	39.7	9.9
2021年3月期	—	13.50	—	16.00	29.50	2,270	30.5	8.9
2022年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		30.0	

(注) 1. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2021年3月期における期末配当金については、13.5円から16.0円に変更しております。詳細については、2021年4月27日公表いたしました「2021年3月期 配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,665	2.8	6,207	8.8	6,097	9.2	4,073	9.7	52.83
通期	103,622	6.0	12,509	10.3	12,293	10.5	8,210	10.3	106.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	78,650,640株	2020年3月期	78,650,640株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,561,493株	2020年3月期	1,943,572株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	76,828,721株	2020年3月期	76,360,570株

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(サマリー情報の参考についてのご注意)

1. 調整後親会社株主に帰属する当期純利益=親会社株主に帰属する当期純利益+アドバイザー費用+消費税等差額-調整項目の税金等調整額
2. 調整後1株当たり当期純利益=調整後親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均株式数
3. 調整後親会社株主に帰属する当期純利益は、当社グループが投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非経常的損益項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。
4. 調整後親会社株主に帰属する当期純利益は、当期純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月11日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料につきましては、開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続くなど厳しい状況となりました。また、2021年4月には再び緊急事態宣言が発令されており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、地方都市及び都市郊外の中低所得者層を主な顧客層として「新築」「中古」「賃貸」に代わる「第四の選択肢」を提供することを目指し、商品化が難しい築古の戸建物件を取扱い、そのままでは住むことが出来ない状態の物件にリフォームで価値を足して販売しております。

販売面においては、2020年4月は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う1回目の緊急事態宣言の発令によりお客様からのお問合せ数が減少したものの、2020年5月以降は低価格で高品質の住宅への購買意欲は底堅く、また在宅時間の増加により住環境を改善したいというニーズも加わり堅調に推移いたしました。当社としても、リフォーム中契約など既存施策の強化や、完全予約制見学会など新たな施策を講じた結果、成約率は向上し販売件数は増加いたしました。

仕入面においては、2020年9月までの上半期は、1回目の緊急事態宣言発令に伴い、買取査定のために不動産業者が住宅内に入り接触することを避けたいという売主が売却に消極的になる心理が働き、買取交渉がスムーズに進んでおりませんでした。しかし、仕入促進のためのプロモーション強化により買取査定を希望するお客様の問い合わせが増加し、2020年10月以降の下半期は、仕入件数が前連結会計年度を上回って推移いたしました。

利益面においては、成約率の向上に伴い、値下げや値引きが抑制されたことにより、売上総利益率は前連結会計年度比0.5ポイント向上いたしました。販売費及び一般管理費は、今後の安定成長に向けて社員のモチベーション向上を図るために決算特別賞与238百万円の支給を決定したものの、その他費用については引き続きコスト意識を高く持ち運営を行った結果、営業利益率は前連結会計年度比0.4ポイント向上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績については、販売件数は6,155件(前連結会計年度比6.1%増)、売上高は97,735百万円(前連結会計年度比8.6%増)、営業利益は11,343百万円(前連結会計年度比12.1%増)、経常利益は11,125百万円(前連結会計年度比12.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,440百万円(前連結会計年度比43.3%増)となりました。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、53,467百万円となり、前連結会計年度末の51,346百万円から2,120百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が9,971百万円増加した一方、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が7,080百万円、未収還付法人税等が568百万円それぞれ減少したことによります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、2,053百万円となり、前連結会計年度末の2,089百万円から35百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が21百万円、繰延税金資産が152百万円それぞれ増加した一方、のれんが198百万円減少したことによります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、8,615百万円となり、前連結会計年度末の11,336百万円から2,721百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が141百万円、未払法人税等が662百万円及び賞与引当金が216百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が2,000百万円、未払消費税等が1,985百万円それぞれ減少したことによります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、18,662百万円となり、前連結会計年度末の19,361百万円から699百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金730百万円減少したことによります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、28,243百万円となり、前連結会計年度末の22,737百万円から5,505百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を7,440百万円計上した一方、剰余金の配当2,072百万円を行ったことによります。この結果、自己資本比率は50.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて9,971百万円増加して19,109百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は14,724百万円(前連結会計年度比515.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を11,073百万円計上し、たな卸資産の減少額が7,065百万円あった一方、未払消費税等の減少額が1,985百万円、法人税等の支払額が2,988百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は21百万円(前連結会計年度比10.1%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が13百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は4,731百万円(前連結会計年度比655.9%増)となりました。これは主に、短期借入金の減少額が2,000百万円、長期借入金の返済による支出が750百万円及び配当金の支払額が2,072百万円あったことによります。

(4) 今後の見通し

2021年4月には再び緊急事態宣言が発令され、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の脅威は依然として続いていることから、今後も不透明な経済環境が続くものと予想されます。

しかし、住環境を改善したいニーズ、特に「低価格で高品質の住宅を購入したい」というお客様のニーズは堅調に推移すると見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは、2021年4月時点では在庫不足の状況にあるものの、在庫回転率と売上総利益率の一層の向上により安定的な成長を目指してまいります。また、品質を重視した仕入方針を堅持しつつ、引き続き仕入件数の増加に注力してまいります。

当社グループの成長戦略である営業社員の増強と生産性の向上についても、新卒を中心とした採用と営業現場の業務改善による業務負荷の軽減により実現を図ってまいります。

以上により、翌連結会計年度(2022年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高103,622百万円(前連結会計年度比6.0%増)、営業利益12,509百万円(前連結会計年度比10.3%増)、経常利益12,293百万円(前連結会計年度比10.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8,210百万円(前連結会計年度比10.3%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。

当社の剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当連結会計年度の1株当たりの配当金につきましては、29.5円(中間配当13.5円、期末配当16.0円)の配当とさせていただきます。なお、2021年4月27日公表の「2021年3月期 配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」のとおり、期末配当金については、13.5円から16.0円に増配しております。

また、翌連結会計年度(2022年3月期)の配当金につきましては、業績見通しを勘案し、1株当たり32円(中間配当16.0円、期末配当16.0円)を予定しております。

今後も継続的な利益配分を中間配当及び期末配当の年2回、配当性向30%以上を目処に実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,137	19,109
販売用不動産	28,659	19,656
仕掛販売用不動産	11,851	13,774
未収還付法人税等	582	13
その他	1,117	916
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	51,346	53,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	149	149
土地	516	528
その他（純額）	27	36
有形固定資産合計	693	714
無形固定資産		
のれん	595	396
その他	30	29
無形固定資産合計	625	426
投資その他の資産		
繰延税金資産	561	713
その他	221	207
貸倒引当金	△12	△8
投資その他の資産合計	770	912
固定資産合計	2,089	2,053
資産合計	53,435	55,520

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,909	3,051
短期借入金	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	750	730
未払法人税等	1,779	2,441
未払消費税等	2,034	48
賞与引当金	113	329
工事保証引当金	256	287
訴訟損失引当金	1	0
災害損失引当金	—	9
その他	1,492	1,716
流動負債合計	11,336	8,615
固定負債		
長期借入金	19,250	18,520
役員退職慰労引当金	80	94
その他	31	47
固定負債合計	19,361	18,662
負債合計	30,698	27,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,640	3,640
利益剰余金	16,154	21,435
自己株式	△950	△763
株主資本合計	22,623	28,091
新株予約権	113	152
純資産合計	22,737	28,243
負債純資産合計	53,435	55,520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	89,978	97,735
売上原価	69,962	75,545
売上総利益	20,016	22,189
販売費及び一般管理費	9,894	10,845
営業利益	10,121	11,343
営業外収益		
受取手数料	9	7
受取保険金	2	3
受取割引料	—	8
受取賠償金	—	13
その他	17	12
営業外収益合計	29	45
営業外費用		
支払利息	189	208
シンジケートローン手数料	39	34
その他	27	20
営業外費用合計	256	262
経常利益	9,895	11,125
特別利益		
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	7	3
災害による損失	4	—
消費税等差額	2,014	48
特別損失合計	2,027	51
税金等調整前当期純利益	7,874	11,073
法人税、住民税及び事業税	3,198	3,786
法人税等還付税額	△562	—
法人税等調整額	47	△152
法人税等合計	2,683	3,633
当期純利益	5,190	7,440
親会社株主に帰属する当期純利益	5,190	7,440

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,190	7,440
包括利益	5,190	7,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,190	7,440

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,778	3,640	13,088	△1,233	19,273	74	19,348
当期変動額							
剰余金の配当			△2,020		△2,020		△2,020
親会社株主に帰属する当期純利益			5,190		5,190		5,190
自己株式の取得				△0	△0		△0
新株予約権の行使		△104		283	179		179
利益剰余金から資本剰余金への振替		104	△104		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						38	38
当期変動額合計	-	-	3,066	283	3,349	38	3,388
当期末残高	3,778	3,640	16,154	△950	22,623	113	22,737

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,778	3,640	16,154	△950	22,623	113	22,737
当期変動額							
剰余金の配当			△2,072		△2,072		△2,072
親会社株主に帰属する当期純利益			7,440		7,440		7,440
自己株式の取得				△0	△0		△0
新株予約権の行使		△87		186	99		99
利益剰余金から資本剰余金への振替		87	△87		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						38	38
当期変動額合計	-	-	5,280	186	5,467	38	5,505
当期末残高	3,778	3,640	21,435	△763	28,091	152	28,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,874	11,073
減価償却費	47	40
減損損失	7	3
のれん償却額	198	198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△149	216
工事保証引当金の増減額(△は減少)	0	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	14
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	9
支払利息	189	208
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	—
固定資産除却損	0	0
災害による損失	4	—
株式報酬費用	42	42
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,696	7,065
売上債権の増減額(△は増加)	△3	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	△196	141
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,034	△1,985
その他	△359	868
小計	6,003	17,920
利息の支払額	△190	△208
災害損失の支払額	△3	—
法人税等の支払額	△3,418	△2,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,392	14,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16	△13
有形固定資産の売却による収入	10	—
貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△10	—
その他	△8	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000	△2,000
長期借入金の返済による支出	△750	△750
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△7
配当金の支払額	△2,019	△2,072
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	151	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△625	△4,731
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,742	9,971
現金及び現金同等物の期首残高	7,395	9,137
現金及び現金同等物の期末残高	9,137	19,109

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	294.94円	364.40円
1株当たり当期純利益	67.98円	96.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66.58円	95.35円

(注) 1. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、普通株式数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,190	7,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,190	7,440
普通株式の期中平均株式数(株)	76,360,570	76,828,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	1,601,932	1,208,335
(うち新株予約権(株))	(1,601,932)	(1,208,335)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。